

特別企画：沖縄県内企業の動向調査

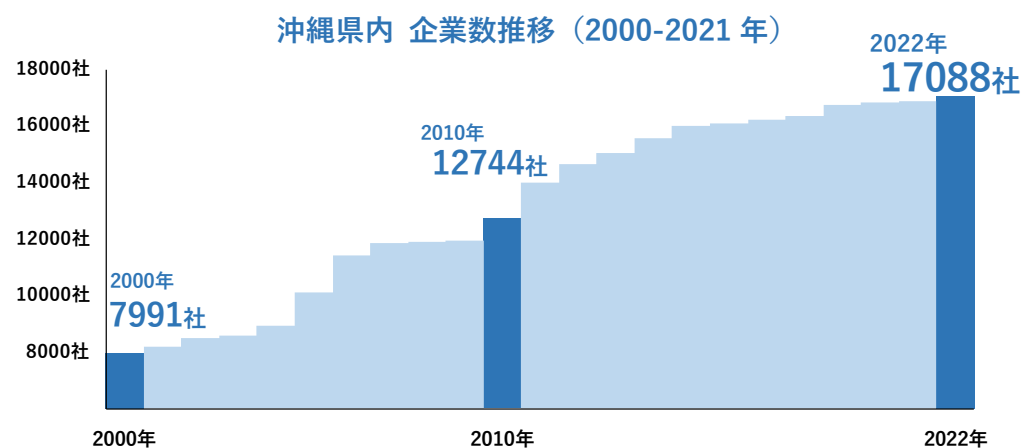
沖縄県内企業は 20 年間で倍増、 県内への本社転入企業は 2021 年に過去最多 ～ 沖縄県出身社長は全国に 1 万 5139 人 ～

新型コロナウイルスの感染が拡大しており、人口 10 万人当たりの感染者数は全国ワーストが続いているなど沖縄県経済は大きな打撃を受けている。しかし過去にも世界同時多発テロ、SARS 感染症、東日本大震災など数多くの災害を経験しながら経済成長を続けてきた。アフターコロナにおいて確実に成長するために、これまでの沖縄県企業動向を分析し、振り返りを実施する。

今回は、帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」（約 147 万社収録）をもとに、過年度で分析が可能な 20 年間に於いて沖縄県内の企業をさまざまな視点で分析した。

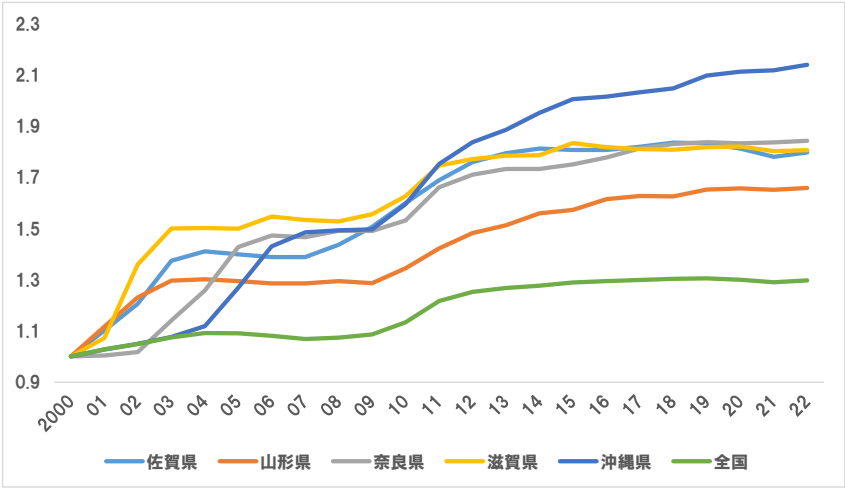
1. 沖縄県の企業数、2000 年から倍以上に増加 伸び率は全国トップ

沖縄県は東アジアの中心に位置しており、各方面へのアクセスにおいて地理的優位性がある。また全国でも唯一人口が増加している都道府県として、労働生産人口が豊富な点が注目され、これまで企業立地が進んできた。加えて、法人所得を控除する経済特区、拠点開設に伴う補助金・助成金など豊富な支援策を整備し、企業誘致を積極的に行った結果、県内の企業数は 2000 年以降で着実に増加傾向にある。2000 年には 7991 社だった企業数は、2010 年には 12744 社、2022 年には 17088 社となり 20 年間で倍増する結果となった。



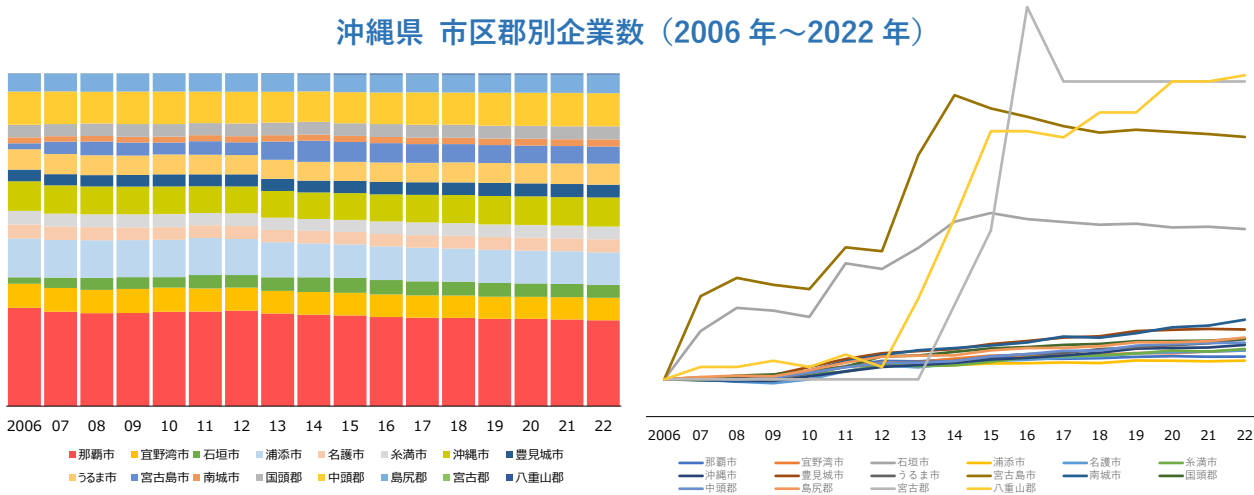
全国企業数推移（2000-2021年）

企業数の推移について、全国との比較を実施すると、全国が1.29倍に対して沖縄県は2.14倍と全国1位の伸び率となっており、奈良県(1.84倍)、滋賀県(1.81倍)、佐賀県(1.79倍)、山形県(1.65倍)が続いている。なお2倍を超えている地域は沖縄県のみである。



2. 地域別では離島地域の伸びが顕著

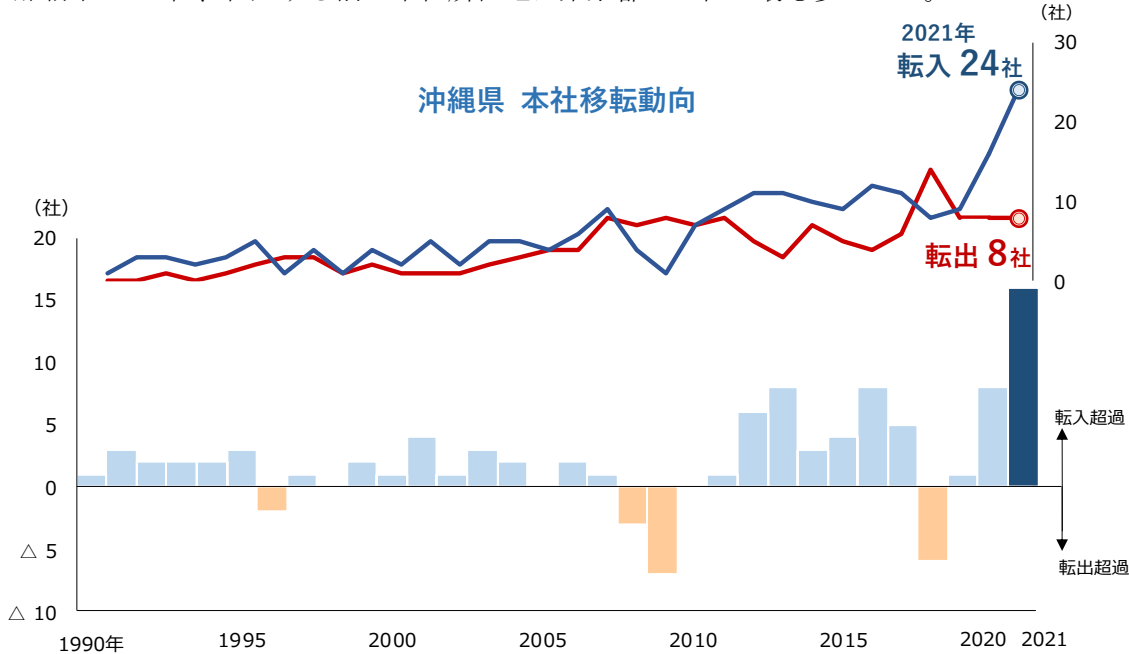
沖縄県 市区郡別企業数（2006年～2022年）



沖縄県内の企業数を市区郡別で見ると、宮古島市、宮古郡などの宮古地域、石垣市、八重山郡などの八重山地域における企業数の伸びが顕著である。2013年3月に新石垣空港開港、2015年3月に宮古島本島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が開通するなど、交通の便が大幅に改善した。このような背景から、同地域の入域観光客数も大幅に増加し、その結果、ホテル計画をはじめ、県内外からの開発案件が増加したことが背景として考えられる。

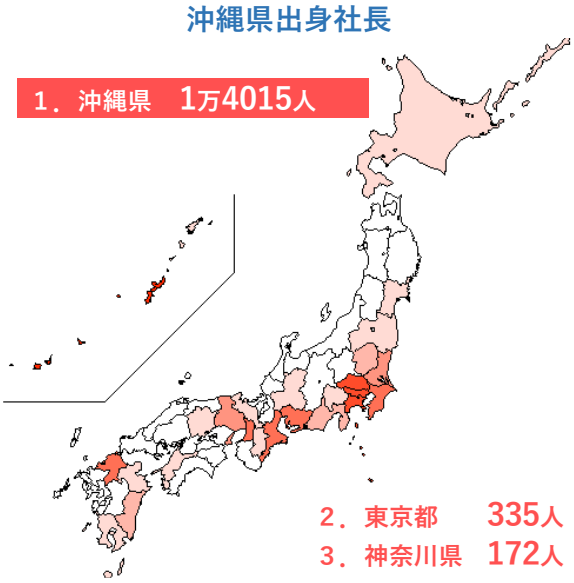
3. 本社移転状況、転入企業が24社で過去最多を更新

2021年の沖縄県における本社移転状況は、転出が8社だったのに対し、転入が24社で過去最高となった。転入企業の内訳をみると、卸売業が8社で最多。また、沖縄県内で新天地に選ばれたのは那覇市が13社、転入する前の本社所在地は東京都が4社で最も多かった。



4. 沖縄県出身社長は全国に1万5139人 約9割が沖縄県内で社長を務める

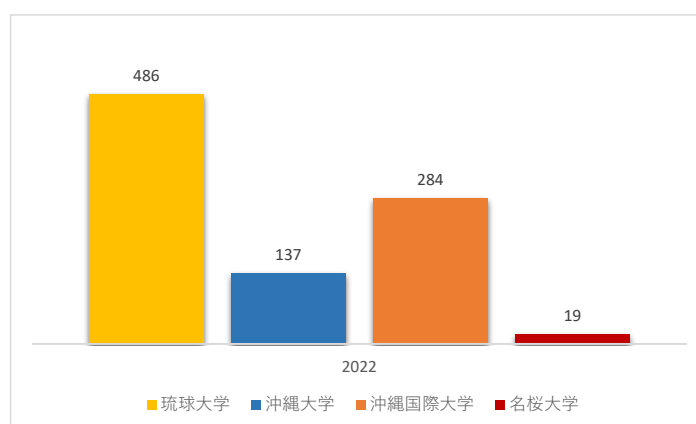
県内出身の社長は全国に1万5139人にのぼる。当地である沖縄県では1万4015人となり、9割以上を占めた。他地域では、東京都(335人)が最も多く、次いで神奈川県(172人)、埼玉県(104人)、千葉県(90人)と1都3県が続いた。業種別では、サービス業が31.9%を占め最も多く、建設業が28.8%で続いた。



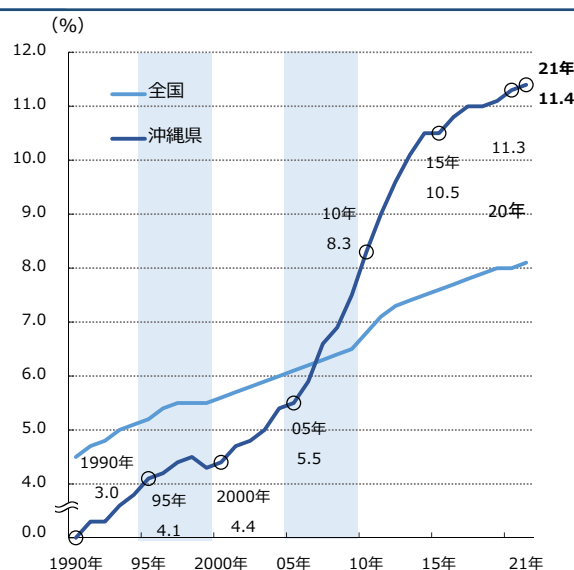
5. 沖縄県内大学出身社長は全国に 926 人、琉球大学がトップ

沖縄県内には、琉球大学、沖縄大学、沖縄国際大学、名桜大学の4つの大学がある。この4つの大学を卒業した経営者は2022年時点では、全国に926人となった。2000年時点では486名となっており、約2倍に増加している。大学別みると名桜大学が6.3倍（3名→19名）、沖縄国際大学2.7倍（105名→284名）、琉球大学1.8倍（267名→486名）、沖縄大学1.2倍（111名→137名）となった。

沖縄県内大学出身社長



6. 沖縄県内経営者のうち、11.4%が女性、全国1位



	全国 (%)	沖縄県	順位
1990年	4.5	3.0	46位
1995年	5.2	4.1	43位
2000年	5.6	4.4	42位
2005年	6.1	5.5	32位
2010年	6.8	8.3	6位
2015年	7.6	10.5	1位
2020年	8.0	11.3	1位
2021年	8.1	11.4	1位

沖縄県内の経営者のうち、女性の比率は11.4%となった。1990年に全国46位だった比率は、2007年に全国を初めて上回り、2013年に10%を超え、全国1位となった。沖縄県の女性は一般的に忍耐強さに加え、パワフルさも兼ね備えているため、自身で起業あるいは、同族承継の後継者として配偶者や息女が起用されるケースが多いことも要因の一つと考えられる。

まとめ ～ 期待されるアフターコロナ 県内経済の成長へ、各種誘致や整備が進むか ～

帝国データバンクが毎月集計している景気動向調査において、沖縄県はコロナ禍前の2020年3月まで約6年4カ月もの間、全国で景況感1位を堅持していた。国内外からの観光客数の増加を背景に投資が集まり、ホテルの新設計画なども多数有するなど、県内経済は非常に活況であった。しかし、コロナ禍により観光客数が大幅に減少したことで、県内景況感も全国最下位を記録する月も見られるなど大幅に悪化した。

そうしたなかでも、アフターコロナを見据えた新たなホテル計画、沖縄本島北部で計画が進んでいるテーマパーク、返還された西普天間住宅地区跡地での沖縄健康医療拠点の整備など、県経済を大きく牽引する事業を控えている。今後に向けて、多様な策を講じつつ沖縄県経済がさらに発展していくことが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 沖縄支店

末永 ^{すえなが} 真基 ^{まさき} 098-861-6851 (直通) masaki.suenaga@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。